

令和6年度

下田市水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 4 2 号
令和 7 年 8 月 28 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明

令和 6 年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	11

付表

第1表	収益的収支の予算決算対照表.....	12
第2表	資本的収支の予算決算対照表.....	13
第3表	比較損益計算書.....	14
第4表	比較貸借対照表.....	15
第5表	経営分析表.....	17

下田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度下田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年6月12日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 給水業務

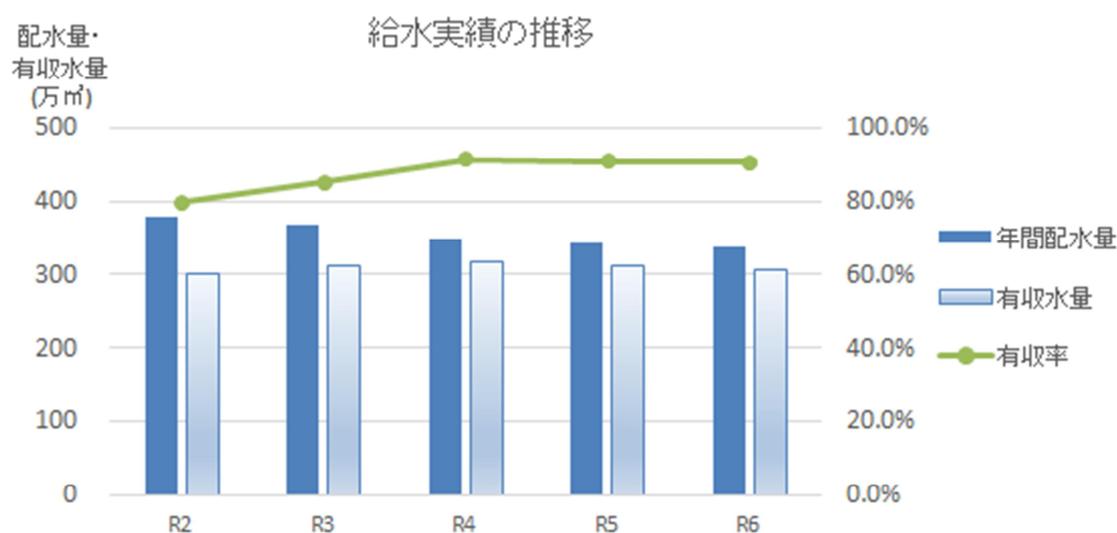
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	19,016	19,545	△ 529	△ 2.7
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0
現在給水人口	B 人	18,595	19,111	△ 516	△ 2.7
普及率	B/A %	63.2	65.0	△ 1.8	△ 2.8
給水戸数	戸	11,517	11,600	△ 83	△ 0.7
年間配水量 (D+G)	C m ³	3,368,415	3,429,022	△ 60,607	△ 1.8
有効水量 (E+F)	D m ³	3,136,335	3,196,567	△ 60,232	△ 1.9
有収水量	E m ³	3,054,000	3,115,122	△ 61,122	△ 2.0
無収水量	F m ³	82,335	81,445	890	1.1
無効水量	G m ³	232,080	232,455	△ 375	△ 0.2
有収率	E/C %	90.7	90.8	△ 0.1	△ 0.1
導送配水管総延長	km	202.5	202.5	0	0

※ 行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。

※ 有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



(注) 令和2年度の有収水量には、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分）を充当して実施した、水道基本料金免除分（2か月）の水量 179,807 m³は含まない。

- ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が516人（△2.7%）減少した。
- イ 年間配水量が前年度に比べ1.8%減少し、収益の対象となる有収水量についても2.0%の減、有収率は0.1ポイント減の90.7%となった。
- ウ 無効水量は前年度に比べ0.2%減少し、年間配水量に対する割合も前年度に比べ0.1ポイント増の6.9%となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率
1日最大配水量	A m ³	12,609	12,502	107	0.9
1日平均配水量	B m ³	9,229	9,369	△140	△1.5
1日配水能力	C m ³	30,000	30,000	0	0
施設利用率	B/C %	30.8	31.2	△0.4	△1.3
最大稼働率	A/C %	42.0	41.7	0.3	0.7
負荷率	B/A %	73.2	74.9	△1.7	△2.3

※施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

※最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

※負荷率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

- ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少したことで、0.4ポイントの減となった。
- イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ0.9%増加したことで、0.3ポイントの増となった。
- ウ 負荷率は、1日平均配水量が、前年度に比べ1.5%減少し、1日最大配水量が微増であったため、前年度に比べ1.7ポイントの減となった。

(2) 建設改良費

ア 改良工事

改良工事費は、新武山ポンプ棟電気設備工事、同配水池場内配管布設工事など8件の工事費3億4,617万3,000円に、委託料と事務費を加えた合計3億7,149万9,862円を支出した。

イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢地区配水管拡張工事における工事費1,346万4,000円を支出した。

(3) 固定資産購入

量水器23個を合計4万7,622円で購入した。

(4) 保存工事

落合浄水場洗浄水槽水位計及び同場洗浄水槽マンホール修繕など、22件の施設修繕を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科目	予算額	決算額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	660,019,000	641,229,787	97.2	654,557,461	△ 13,327,674	△ 2.0
営業収益	633,815,000	614,218,617	96.9	624,598,034	△ 10,379,417	△ 1.7
営業外収益	26,203,000	27,011,170	103.1	29,959,427	△ 2,948,257	△ 9.8
特別利益	1,000	0	0	0	0	-

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、1,037万9,417円、1.7%の減となり、営業外収益が前年度に比べ、294万8,257円、9.8%の減となった。全体では1,332万7,674円、2.0%の減となった。

イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	624,837,000	570,224,382	91.3	566,780,289	3,444,093	0.6
営業費用	575,110,000	528,553,739	91.9	525,744,974	2,808,765	0.5
営業外費用	42,631,000	41,670,643	97.7	41,035,315	635,328	1.5
特別損失	500,000	0	0	0	0	-
予備費	6,596,000	0	0	0	0	-

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、280万8,765円、0.5%の増、営業外費用が前年度に比べ、63万5,328円、1.5%の増となり、全体では344万4,093円、0.6%の増となった。

(イ) 営業費用では、原水及び浄水費が前年度に比べ、498万6,246円、4.8%の増、受託工事費が57万3,442円、4.6%の増などとなっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	308,337,000	198,110,000	64.3	258,523,000	△ 60,413,000	△ 23.4
企 業 債	301,000,000	191,200,000	63.5	249,200,000	△ 58,000,000	△ 23.3
他会計からの出資金	1,000	0	0	0	0	—
水道負担金	1,000	0	0	0	0	—
県費補助金	4,000,000	3,577,000	89.4	8,000,000	△ 4,423,000	△ 55.3
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	—
負 担 金	1,000	0	0	0	0	—
他会計からの補助金	3,333,000	3,333,000	100.0	1,323,000	2,010,000	151.9

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、5,800万円、23.3%減となり全体で6,041万3,000円減少した。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ減少したものである。

イ 資本的支出

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	582,220,000	528,122,145	90.7	535,640,433	△ 7,518,288	△ 1.4
建設改良費	439,108,000	385,011,484	87.7	392,849,576	△ 7,838,092	△ 2.0
企業債償還金	142,384,000	142,383,389	99.9	142,790,857	△ 407,468	△ 0.3
国庫補助金返還金	0	0	—	0	0	—
その他資本的支出	728,000	727,272	99.9	0	727,272	皆増

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が40万7,468円、0.3%の減、建設改良費が783万8,092円、2.0%の減となり、全体で、751万8,288円、1.4%の減となった。なお、配水管改良工事により、135.9mの石綿管が布設替えされ、145mの石綿管が除却されたため、石綿管比率は前年度に比べ、0.08ポイントの減となり、4.87%となった。

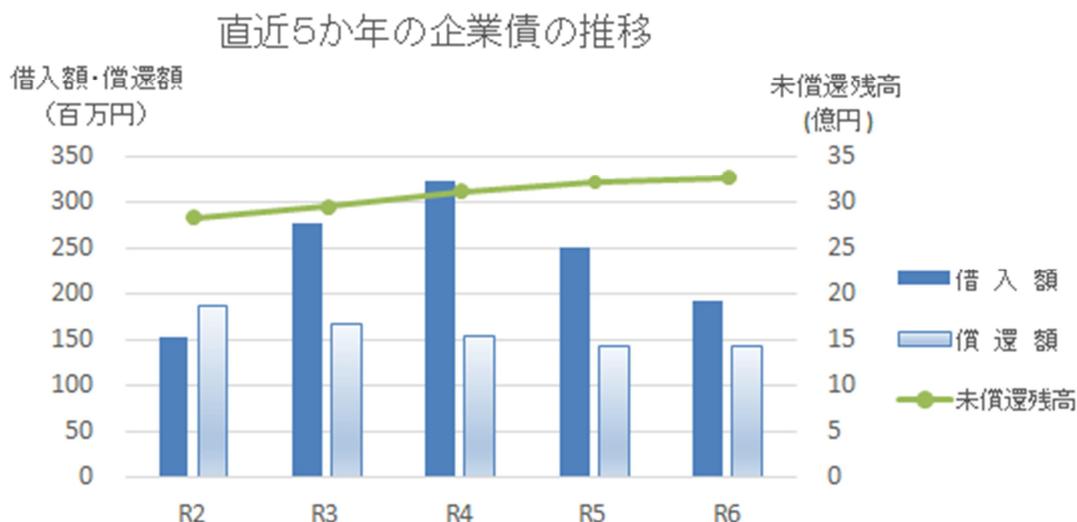
(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、32億6,268万9,433円となり、前年度に比べ、1.5%の増となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

7表 企業債借入の状況

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入額		152,300,000	276,200,000	321,000,000	249,200,000	191,200,000
償還額		187,011,591	165,531,080	153,635,588	142,790,857	142,383,389
未償還残高		2,829,430,347	2,940,099,267	3,107,463,679	3,213,872,822	3,262,689,433

図2



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,001万2,145円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,286万8,432円、当年度損益勘定留保資金2億3,442万3,022円及び減債積立金6,272万691円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

- ア 企業債借入額は1億9,120万円で、予算額3億100万円以内で執行された。(第6条)
- イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第7条)
- ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費9,337万1,000円、交際費1万円で流用はなかった。(第9条)
- エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,112万9,000円、決算額は768万4,993円となった。(第11条)

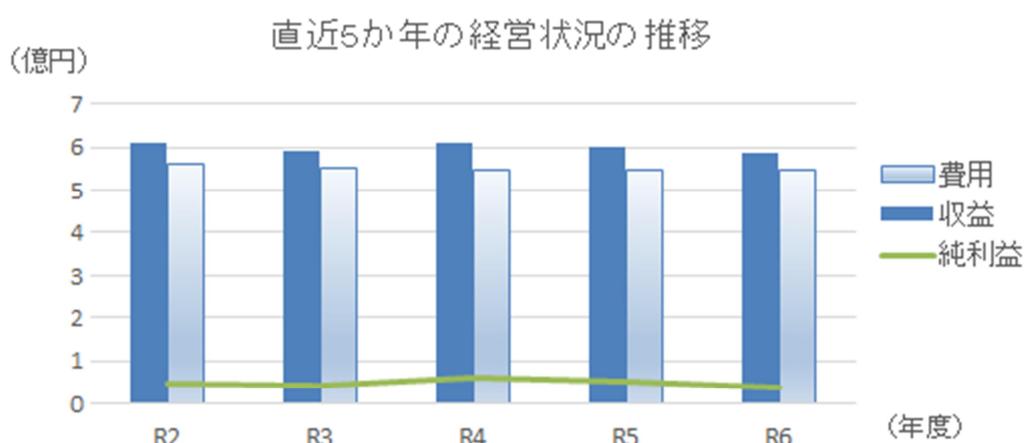
3 経営状況（損益計算書）

8表

（単位：円、税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
R 2	606,591,842	△ 23,305,706	559,443,017	△ 5,788,321	47,148,825	△ 17,517,385
R 3	590,553,231	△ 16,038,611	549,100,791	△ 10,342,226	41,452,440	△ 5,696,385
R 4	606,552,441	15,999,210	545,706,042	△ 3,394,749	60,846,399	19,393,959
R 5	597,719,440	△ 8,833,001	544,487,610	△ 1,218,432	53,231,830	△ 7,614,569
R 6	585,338,057	△ 12,381,383	547,899,720	3,412,110	37,438,337	△ 15,793,493

図 3



(1) 収益

ア 営業収益は、5億5,839万5,089円で、前年度に比べ、943万1,245円、1.7%の減となった。営業収益の98.3%を占める給水収益が878万4,518円減少したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、2,694万2,968円で、前年度に比べ、295万138円、9.9%の減となった。他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

(2) 費用

ア 営業費用は、5億1,150万6,292円で、前年度に比べ、274万467円の微増となった。

イ 営業外費用は、3,639万3,428円で、前年度に比べ、67万1,643円、1.9%の増となった。企業債利息が増加したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは構成比の順に、減価償却費 2億5,556万4,353円(46.6%)、動力費6,922万9,206円(12.6%)、人件費6,747万69円(12.3%)となっている。前年度と比較した増額の主なものは、動力費の326万326円、4.9%の増、人件費の483万8,623円、7.7%増等である。

(3) 給水利益

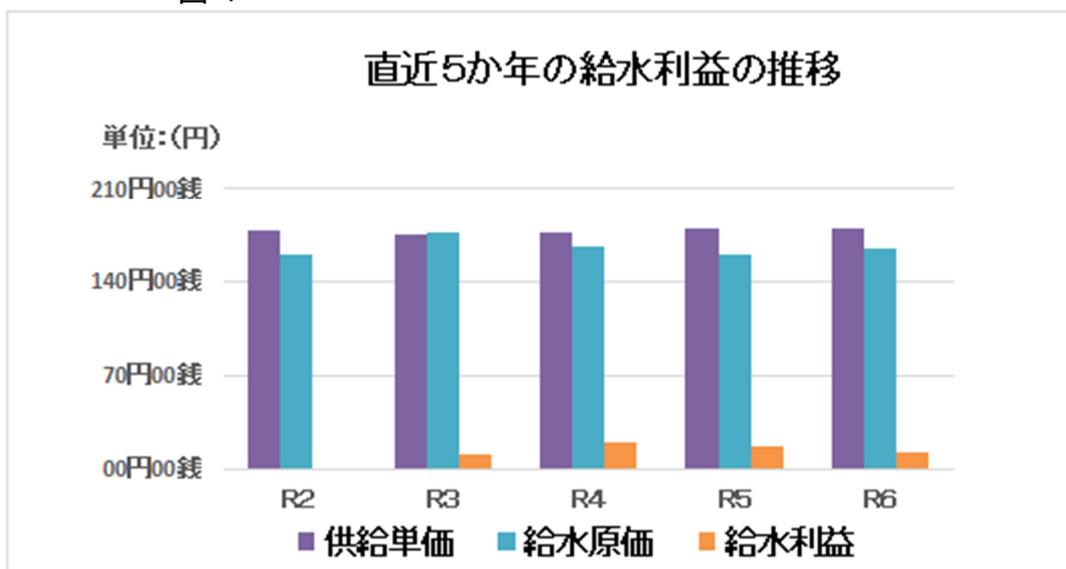
9表

(単位：千m³、%)

年度	総有収水量	前年度対比			
		供給単価 (A)	給水原価 (B)	給水利益 (C)=(A)-(B)	
R 2	3,001	90.7	175円04銭	176円86銭	△1円82銭
R 3	3,115	103.8	176円04銭	165円82銭	10円22銭
R 4	3,168	101.7	178円63銭	159円91銭	18円72銭
R 5	3,115	98.3	179円04銭	163円76銭	15円28銭
R 6	3,054	98.0	179円75銭	168円19銭	11円56銭

※令和2年度の給水原価が高額となった理由は、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を充当して上水道基本料金を免除したことに起因するもので、この免除水量及び免除金額を加味して算出すると、実質給水原価は1m³あたり166円86銭、実質供給単価は1m³あたり175円12銭となり、実質的な1m³当たりの利益は8円26銭となる。

図 4



令和6年度は、1m³当たりの供給単価が179円75銭、給水原価は168円19銭となった。この結果、1m³当たりの給水利益は11円56銭となった。

4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％）

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	7,287,083,520	7,091,885,494	6,911,067,430	195,198,026	2.8
固定資産	6,677,849,094	6,581,314,183	6,478,145,671	96,534,911	1.5
流動資産	609,234,426	510,571,311	432,921,759	98,663,115	19.3
負債及び資本	7,287,083,520	7,091,885,494	6,911,067,430	195,198,026	2.8
負債	3,892,982,798	3,735,223,109	3,607,636,875	157,759,689	4.2
固定負債	3,116,305,653	3,071,489,433	2,964,672,822	44,816,220	1.5
流動負債	324,871,391	196,925,531	163,646,698	127,945,860	65.0
繰延収益	451,805,754	466,808,145	479,317,355	△ 15,002,391	△ 3.2
資本	3,394,100,722	3,356,662,385	3,303,430,555	37,438,337	1.1
資本金	2,893,206,959	2,883,938,380	2,880,378,536	9,268,579	0.3
剰余金	500,893,763	472,724,005	423,052,019	28,169,758	6.0

図 5

貸借対照表

資産 固定資産 6,677,849,094円	負債
	固定負債 3,116,305,653円
	流動負債 324,871,391円
	繰延収益 451,805,754円
流動資産 609,234,426円	資本
	資本金 2,893,206,959円
	剰余金 500,893,763円

(1) 資産

ア 資産は、72億8,708万3,520円で、前年度に比べ、1億9,519万8,026円、2.8%の増となった。有形固定資産が増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、66億7,784万9,094円で、前年度に比べ、9,653万4,911円、1.5%の増となった。建設仮勘定が2億1,869万5,803円、21.2%増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、6億923万4,426円で、前年度に比べ、9,866万3,115円、19.3%の増となった。現金預金が増加したことが、主な要因である。

エ 未収金は、給水料未収金4,956万8,598円である。前年度に比べ、612万2,281円の減となった。

オ たな卸資産は、前年度に比べ、42万7,401円の増となった。前年度末残高が2,037万9,784円、入庫額698万6,357円、出庫額655万8,956円で、本年度末残高が2,080万7,185円となった。

(2) 負債

ア 負債は、38億9,298万2,798円で、前年度に比べ、1億5,775万9,689円、4.2%の増となった。流動負債が増加したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、4,481万6,220円、1.5%の増となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が1億9,120万円、償還額が1億4,238万3,389円で、本年度末残高が32億6,268万9,433円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、1億2,794万5,860円、65.0%の増となった。未払金が1億2,175万5,666円の増が主な要因である。

エ 繰延収益は、4億5,180万5,754円で、前年度に比べ、1,500万2,391円、3.2%の減となった。主な要因は、長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

(3) 資本

ア 資本は、33億9,410万722円で、前年度に比べ、3,743万8,377円、1.1%の増となった。

イ 資本金は、28億9,320万6,959円で、前年度に比べ、926万8,579円、0.3%の増となった。

ウ 剰余金は、5億89万3,763円で、前年度に比べ、2,816万9,758円、6.0%の増となった。当年度未処分利益剰余金が増加したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として6,272万691円を計上し、下田市水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等に関する条例（令和元年下田市条例第15号）により処分を行い、資本金に組み入れた。

5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ516人、2.7%の減となり、年間配水量は60,607m³、1.8%減少し、1m³当たりの給水利益は11円56銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益の減少により、営業収益が前年度に比べ1.7%の減となり、一方費用面では、営業費用が274万467円、0.5%の増となった。その結果、営業利益は4,688万8,797円で、前年度に比べ20.6%の減となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ29.7%減の3,743万8,337円となった。

経営状況を分析数値（付表第5表）で見ると、収益性の面では経常収支比率が前年度から3ポイント減少し、106.8%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.42ポイント減少し0.98%となるなど悪化傾向にある。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ71.8ポイント減少し187.5%となり、200%以上を理想とする現金比率は56.6ポイント減少し、168.5%となった。また、固定比率は173.6%と依然として高く、厳しい状況である。

本年度は、営業収益及び営業外収益が減少したことにより、当年度純利益も前年度と比べて大きく減少となった。

当市を取り巻く状況は、人口減少が進み、空き家、空き店舗の増加が懸念されることや、世界情勢に係る燃料費、光熱費、物価の高騰などが不安視される中、既存施設の老朽化への対応や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、令和7年3月に見直しを行った「下田市新水道ビジョン及び下田市水道事業経営戦略」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

付表

第1表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	660,019,000	641,229,787	100.0	97.2	654,557,461	△ 13,327,674	△ 2.0
営業収益	633,815,000	614,218,617	95.8	96.9	624,598,034	△ 10,379,417	△ 1.7
給水収益	615,180,000	603,846,428	94.2	98.2	613,509,399	△ 9,662,971	△ 1.6
受託工事収益	7,115,000	1,559,700	0.2	21.9	2,984,120	△ 1,424,420	△ 47.7
その他営業収益	11,520,000	8,812,489	1.4	76.5	8,104,515	707,974	8.7
営業外収益	26,203,000	27,011,170	4.2	103.1	29,959,427	△ 2,948,257	△ 9.8
受取利息	1,000	53,804	0.0	5380.4	629	53,175	8,453.9
他会計繰入金	4,920,000	4,919,634	0.8	99.9	7,152,298	△ 2,232,664	△ 31.2
長期前受金戻入	21,181,000	21,185,119	3.3	100.1	21,832,210	△ 647,091	△ 3.0
雑収益	101,000	852,613	0.1	844.2	974,290	△ 121,677	△ 12.5
消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0	0	0	-
特別利益	1,000	0	0	0	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	624,837,000	570,224,382	100.0	91.3	566,780,289	3,444,093	0.6
営業費用	575,110,000	528,553,739	92.7	91.9	525,744,974	2,808,765	0.5
原水及び浄水費	124,438,000	108,557,811	19.0	87.2	103,571,565	4,986,246	4.8
配水及び給水費	96,621,000	77,790,475	13.6	80.5	78,853,406	△ 1,062,931	△ 1.3
受託工事費	16,734,000	13,023,445	2.3	77.8	12,450,003	573,442	4.6
業務費	27,821,000	25,805,226	4.5	92.8	27,289,749	△ 1,484,523	△ 5.4
総係費	51,029,000	47,548,356	8.3	93.2	47,311,304	237,052	0.5
減価償却費	255,567,000	255,564,353	44.8	99.9	255,359,373	204,980	0.1
資産減耗費	2,400,000	196,788	0.0	8.2	745,092	△ 548,304	△ 73.6
その他営業費用	500,000	67,285	0.0	13.5	164,482	△ 97,197	△ 59.1
営業外費用	42,631,000	41,670,643	7.3	97.7	41,035,315	635,328	1.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,263,000	36,261,172	6.4	99.9	35,471,475	789,697	2.2
消費税及び 地方消費税	5,267,000	5,266,500	0.9	99.9	5,309,300	△ 42,800	△ 0.8
雑支出	1,101,000	142,971	0.0	13.0	254,540	△ 111,569	△ 43.8
特別損失	500,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	500,000	0	0	0	0	0	-
予備費	6,596,000	0	0	0	0	0	-
予備費	6,596,000	0	0	0	0	0	-

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	308,337,000	198,110,000	100.0	64.3	258,523,000	△ 60,413,000	△ 23.4
企業債	301,000,000	191,200,000	96.5	63.5	249,200,000	△ 58,000,000	△ 23.3
水道負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
県費補助金	4,000,000	3,577,000	1.8	89.4	8,000,000	△ 4,423,000	△ 55.3
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
他会計からの補助金	3,333,000	3,333,000	1.7	100.0	1,323,000	2,010,000	151.9

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	582,220,000	528,122,145	100.0	90.7	535,640,423	△ 7,518,278	△ 1.4
建設改良費	439,108,000	385,011,484	72.9	87.7	392,849,566	△ 7,838,082	△ 2.0
改良工事費	417,826,000	371,499,862	70.3	88.9	351,223,318	20,276,544	5.8
第6次拡張事業費	21,000,000	13,464,000	2.6	64.1	40,634,000	△ 27,170,000	△ 66.9
固定資産購入費	282,000	47,622	0.0	16.9	992,248	△ 944,626	△ 95.2
企業債償還金	142,384,000	142,383,389	27.0	99.9	142,790,857	△ 407,468	△ 0.3
その他資本的支出	728,000	727,272	0.1	99.9	0	727,272	皆増

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	558,395,089	567,826,334	△ 9,431,245	△ 1.7
(1) 給水収益	548,951,316	557,735,834	△ 8,784,518	△ 1.6
(2) 受託工事収益	1,417,915	2,712,842	△ 1,294,927	△ 47.7
(3) その他営業収益	8,025,858	7,377,658	648,200	8.8
2 営業費用	511,506,292	508,765,825	2,740,467	0.5
(1) 原水及び浄水費	99,477,650	94,962,432	4,515,218	4.8
(2) 配水及び給水費	71,514,785	72,598,468	△ 1,083,683	△ 1.5
(3) 受託工事費	12,984,675	12,369,110	615,565	5.0
(4) 業務費	24,481,255	25,608,270	△ 1,127,015	△ 4.4
(5) 総係費	47,219,501	46,958,598	260,903	0.6
(6) 減価償却費	255,564,353	255,359,373	204,980	0.1
(7) 資産減耗費	196,788	745,092	△ 548,304	△ 73.6
(8) その他営業費用	67,285	164,482	△ 97,197	△ 59.1
営業利益	46,888,797	59,060,509	△ 12,171,712	△ 20.6
3 営業外収益	26,942,968	29,893,106	△ 2,950,138	△ 9.9
(1) 受取利息及び配当金	53,804	629	53,175	8,453.9
(2) 他会計繰入金	4,919,634	7,152,298	△ 2,232,664	△ 31.2
(3) 長期前受金戻入	21,185,119	21,832,210	△ 647,091	△ 3.0
(4) 雑収益	784,411	907,969	△ 123,558	△ 13.6
4 営業外費用	36,393,428	35,721,785	671,643	1.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,261,172	35,471,475	789,697	2.2
(2) 雑支出	132,256	250,310	△ 118,054	△ 47.2
営業外利益	△ 9,450,460	△ 5,828,679	△ 3,621,781	△ 62.1
経常利益	37,438,337	53,231,830	△ 15,793,493	△ 29.7
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) その他特別損失	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
総収益	585,338,057	597,719,440	△ 12,381,383	△ 2.1
総費用	547,899,720	544,487,610	3,412,110	0.6
当年度純利益	37,438,337	53,231,830	△ 15,793,493	△ 29.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	62,720,691	9,268,579	53,452,112	576.7
当年度未処分利益剰余金	100,159,028	62,500,409	37,658,619	60.3

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	7,287,083,520	7,091,885,494	195,198,026	2.8
1 固定資産	6,677,849,094	6,581,314,183	96,534,911	1.5
(1) 有形固定資産	6,676,832,338	6,579,947,427	96,884,911	1.5
イ 土地	133,458,305	133,458,305	0	—
ロ 建物	592,749,187	555,589,682	37,159,505	6.7
ハ 構築物	4,017,392,099	4,141,286,517	△ 123,894,418	△ 3.0
ニ 機械及び装置	661,453,233	690,322,885	△ 28,869,652	△ 4.2
ホ 車両及び運搬具	11,941,561	14,864,017	△ 2,922,456	△ 19.7
ヘ 工具器具及び備品	7,401,674	10,685,545	△ 3,283,871	△ 30.7
ト 建設仮勘定	1,252,436,279	1,033,740,476	218,695,803	21.2
(2) 無形固定資産	1,016,756	1,366,756	△ 350,000	△ 25.6
イ 水利権	700,000	1,050,000	△ 350,000	△ 33.3
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	—
2 流動資産	609,234,426	510,571,311	98,663,115	19.3
(1) 現金預金	547,539,385	443,291,878	104,247,507	23.5
(2) 未収金	49,568,598	55,690,879	△ 6,122,281	△ 11.0
貸倒引当金	△ 8,680,742	△ 8,791,230	110,488	△ 1.3
(3) 貯蔵品	20,807,185	20,379,784	427,401	2.1
負 債 資 本 合 計	7,287,083,520	7,091,885,494	195,198,026	2.8
負 債 合 計	3,892,982,798	3,735,223,109	157,759,689	4.2
3 固定負債	3,116,305,653	3,071,489,433	44,816,220	1.5
(1) 企業債	3,116,305,653	3,071,489,433	44,816,220	1.5
イ 建設改良費等充当企業債	3,116,305,653	3,071,489,433	44,816,220	1.5
4 流動負債	324,871,391	196,925,531	127,945,860	65.0
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	146,383,780	142,383,389	4,000,391	2.8
イ 建設改良費等充当企業債	146,383,780	142,383,389	4,000,391	2.8
(3) 未払金	156,548,741	34,793,075	121,755,666	349.9
(4) 引当金	6,719,000	6,257,000	462,000	7.4
イ 賞与引当金	6,719,000	6,257,000	462,000	7.4
(5) その他流動負債	15,219,870	13,492,067	1,727,803	12.8

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	451,805,754	466,808,145	△ 15,002,391	△ 3.2
(1) 長期前受金	1,434,180,241	1,427,997,513	6,182,728	0.4
イ 受贈財産評価額	235,151,911	235,151,911	0	—
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	—
ハ 県費補助金	100,786,327	97,936,599	2,849,728	2.9
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	—
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	—
ヘ 他会計補助金	402,075,599	398,742,599	3,333,000	0.8
ト 水道負担金	139,062,725	139,062,725	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 982,374,487	△ 961,189,368	△ 21,185,119	2.2
イ 受贈財産評価額	△ 202,820,216	△ 201,002,321	△ 1,817,895	0.9
ロ 国庫補助金	△ 30,252,924	△ 28,929,473	△ 1,323,451	4.6
ハ 県費補助金	△ 12,289,350	△ 10,087,693	△ 2,201,657	21.8
ニ 工事分担金	△ 242,601,149	△ 240,469,567	△ 2,131,582	0.9
ホ 負担金	△ 148,902,870	△ 145,694,725	△ 3,208,145	2.2
ヘ 他会計補助金	△ 270,533,647	△ 262,645,754	△ 7,887,893	3.0
ト 水道負担金	△ 74,974,331	△ 72,359,835	△ 2,614,496	3.6
資 本 合 計	3,394,100,722	3,356,662,385	37,438,337	1.1
6 資本金	2,893,206,959	2,883,938,380	9,268,579	0.3
7 剰余金	500,893,763	472,724,005	28,169,758	6.0
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	—
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	—
ロ 寄附金	200,000	200,000	0	—
(2) 利益剰余金	499,449,363	471,279,605	28,169,758	6.0
イ 減債積立金	369,290,335	378,779,196	△ 9,488,861	△ 2.5
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	100,159,028	62,500,409	37,658,619	60.3
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	37,438,337	53,231,830	△ 15,793,493	△ 29.7
目的充当済未処分利益剰余金	62,720,691	9,268,579	53,452,112	576.7

第5表 経営分析表

分析項目	算式及び値の説明	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	111.2	109.8	106.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	111.2	109.8	106.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	116.7	113.8	111.7
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.08	0.08	0.08
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.09	0.09	0.08
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	10.62	12.11	12.69
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。 比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	0.89	0.76	0.52
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。 20%以上を理想とする。	1.62	1.40	0.98
資産状態	企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。 100%超は投資の健全性が損なわれる。	65.6	61.1	60.7
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.42	4.50	4.61
財政状態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	264.5	259.3	187.5
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。 比率が高いほどよい。	252.6	248.9	181.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.42	1.20	0.99
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	93.7	92.8	91.6

分析項目		算式及び値の説明	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政状態	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	42.9	43.3	42.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	54.7	53.9	52.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	96.0	95.5	95.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	171.3	172.1	173.6
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	224.3	225.1	168.5
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	1.2	1.1	1.1
	企業債元利償還金対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	33.2	31.5	32.1
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	10.1	11.1	12.1